

するという思いやりも必要だと思います。

水戸 間伐材を炭にして浄化に使うという方法もあります。

黒崎 できるだけランニングコストのかからない浄化方法を考えないと。河川への排水直前のところで土地改良区の協力を得ながら沈殿の実験を試みたい。

水戸 水への思いを込めた秋田県の農産物の評価を高めるため排水浄化の一環として、「水張り減反」という方法もあると思う。

黒崎 環境に考慮した県農政を引っ張って行く必要がありますね。



水戸 安全、安心な農産物の生産には良質な水の確保が重要であり、行政と一緒に長期間での取り組みをしたい。

黒崎 秋田県産米が消費者に正当に評価されているだろうか。そのためには消費者の厳しい目に耐えられるよう水質管理をしなければならない。

水戸 県内の河川はすべて県内で完結している。県民の汚染防止に対する意識はもとより水の管理者である土地改良区が地域のゴミ対策に積極的に関わって来れることに期待したい。

黒崎 用排水を素堀水路を通す工夫をしてみよう。

水戸 地域の住民が皆で利用できる地域用水として“小川のせせらぎ”の復元があっても良い。効率追求の営農から環境にも配慮した営農に変わって来ている。若い人達は希少生物に余り関心がないかもしれないが、農地・水・環境保全

向上対策は地域を見直すきっかけとなっていると思う。

黒崎 雄物川の汚染はかなり進んでいる。県民全体の協力が必要だと思う。



水戸 河川の浄化については、堤防はNPO等の一般市民でもできるが、本流については行政の事業化した予算がなければ解決できないと思う。まず、支流である農村の意識改革から始めることが必要。水を汚さないということは農業者の責務。混住化社会で地域住民と一体となって水質汚濁防止ができて完結する。

黒崎 ゴミがゴミを呼ぶので、早めの対策が効果的。自らやるのが大事。人から云われてやるのでは長続きしない。汚れた水の米は消費者から拒否される。減農薬、良質な水は最大のセールスポイントであり、アユ、スズキ等とセットで売り出せる。75才以上の高齢者は、清流の生き字引者であり、生存中に昔の清流を取り戻したい。タニシ、イナゴ、ドジョウ等が汚染により手にはいらなくなり、昔の食文化が廃れている。これらの復活により秋田らしさがアピールできる。

水戸 四国の四万十川のような清流を売りとした観光ビジネスにも結びつくと思う。

黒崎 地元の河辺地域では岩見川を誇りに思っている。ブランド米にできると思う。

水戸 消費者、県民にアピールするものがないと。県民運動として盛り上げへの工夫の必要性を感じる。

黒崎 クリーンアップもかけ声だけでなく、行動が伴わないと長続きしない。



水戸 ゴミゼロのキーワード「協同と気概」でやって行くべき。

黒崎 目指す方向は判る訳だから自分たちは正しいことをやっているんだという気概をもって取り組むことが大事。土地改良関係者の意見発表、情報交換に期待したい。

水戸 まず身近にできることから始め、成果を示しながら行政を巻き込んだ大きな運動の輪にしていければと思います。水土里ネットが目指す新たな役割に向け会員共々、重要な活動として位置づけて取り組んで行けるよう頑張ります。本日はどうもありがとうございました。

ゴミで苦しむ水土里ネット

管理施設に大量のゴミ

— 大仙市神宮寺松倉堰土地改良区 —

大仙市神宮寺松倉堰土地改良区は、本県の有数の穀倉地帯仙北平野の北部に位置し、1級河川の玉川、雄物川により形成された平野で、地区の用水は玉川から松倉堰頭首工より取水し、標高 222mの松倉岳を中心とする丘陵地帯の裾野を延長約 13.6km の幹線用水路が南北



にはしり、約 1,400ha の水田を潤している。幹線用水路が山際を通っていることもあり流木、枯葉等の流入は止む得ないとしても近年、タイヤ、ビニール、ビールケース、トタン板、ゴミ袋に入った家庭ゴミ、紙おむつ、空き缶、野菜屑、障子、筆筒の引き出し等枚挙に暇がないほど色々なゴミが流れて来る。

毎年、広報でゴミを捨てないようにお願いし、「水資源は地域の財産です」の立て看板を随所に設置し、農業用水路の適正な管理の周知徹底を図っているが、実効のあがっていないのが実態である。これらの処理については、各分水工毎に人力でゴミ揚げし、軽トラックで運び出しているが、その経費は組合員の負担となっている。農業用水路のゴミ汚染は、流域の住民のモラルの向上なくして防止することはできないが、元はと言えば行政が対応すべき問題で、農家及び土地改良区がその後始末をしなければならないのは納得できないものがある。せめて除塵機の設置について行政の支援をお願いしたい。



平成21年度

秋田県農村総合整備センター 研修会を開催!!

平成21年度秋田県農村総合整備センターの研修会が1月28日～29日、来賓として平鹿地域振興局の鈴木誠農林部長と土地連の黒子高夫専務理事を迎え、横手市「かんぼの宿横手」と、「秋田県果樹試験場」及び「道の駅十文字」を会場に開催されました。

開会に当たり、主催者である秋田県農村総合整備センターの三澤敏行運営委員長(土地連副会長、北秋田市綴子土地改良区理事長)から、「今回の研修は、秋田県農村総合整備センターが実施する「農村振興総合整備推進事業」が東北農政局管内の公募制になり、応募した結果土地連が選定され、11月の交付決定を受けて年を越しての開催となりました。本研修は、農業農村整備事業に携わる市町村担当者の技術力向上を目的とするものであります。今、通常国会が開会されており、土地改良事業予算の大幅削減が予想されますが、農業農村整備事業は農村生活環境改善や公共水質の保全のためには重要な事業であることを、市町村から地元の生の声として発信して頂くようお願いいたします」と挨拶がありました。



研修会は、日本三大疏水の一つである那須疏水を管理している栃木県那須野ヶ原土地改良区連合事務局長の星野恵美子氏から「環境保全に取り組む農村整備」と題して、命をつなぐ最も大切な食と農村環境を考えることと、いろいろな事業を取り組んできたこと、特に小水力発電を実施していることについて講演をしていただ

きました。この後、秋田県農林水産部農山村振興課農村整備計画班の橘公司主任から、「小水力発電の事業制度について」の説明をしていただきました。質疑応答では、出席者から小水力発電の売電単価など具体的な質問がありました。

続いて、平鹿地域振興局農林部農村整備課の中村章課長から、「平鹿管内の農業農村整備について」の講演と、昭和30～40年代の懐かしい農村風景写真を披露して頂きました。

次に、横手市観光協会の打川敦会長から、平成21年に横手市で開催された「B-1グランプリ」の映像を中心に「横手の地域興し」をご講演いただきました。「B-1グランプリ」がニュースで全国に紹介された結果、他県から大勢の観光客が押し寄せ、横手市に大きな経済効果をもたらしたことと、観光協会の事業や一週間前に韓国のソウルで「出前かまくら」を作り横手をPRしてきたことなどのお話でした。

最後に、土地連管理情報部集落環境班の照井班長から、農村総合整備全国研修会の報告と、12月に実施した「農業集落排水事業課題アンケート調査」の結果について説明がありました。

二日目の現地研修は、秋田県農林水産技術センター果樹試験場企画管理班の佐藤裕主任研究員から、果樹試験場の概要や「あきたのりんご四姉妹」と、りんご新品種の誕生までについてご説明いただきました。「自家不和合性、幼若性、

品種登録、囲い込み」など、イネなどとは違い開発から品種登録までは20年以上もかかる長い道であるとのことでした。



この後、「道の駅十文字」を経営している（株）十文字リーディングカンパニーの小川健吉社長（前十文字町長）から開業にあたり、「おもしろい農業」を目指し、「障害者の利用し易さを一番に考えてきた」こと、などをお話頂きました。又、公的資金は入っておらず民間にこだわっていること、200名以上の産直会員がいて、商品の種類や価格設定を会員に一任し、育苗ハウスを利用して冬場の品ぞろえを確保したり、産直の出

前など様々な工夫で黒字経営を確保していることなど、全県一の売り上げを記録している特徴的なお話がありました。



今回の研修は、農村地域の活性化と地球温暖化防止の一役を担う小水力発電に焦点を当てた内容としました。二日間のジャンルの違うご講演や現地研修が、出席していただいた皆様の技術力向上に役立てていただければ幸いです。研修にご協力いただきました関係機関と講師の皆様ありがとうございました。

平成21年度

換地処分実務研修を開催！

■ 県内換地計画業務に関わる担当者など 120名が参加

12月15日、秋田市（秋田県社会福祉会館）で「平成21年度換地処分実務研修」が、換地計画を必要とする土地改良事業の実施（予定）地区の担当職員、役員、委員など関係者約120名の出席で開催された。同研修は、本会が主催し、「土地改良換地等促進事業」の事業推進の一環として、今後の換地処分事務の円滑な促進を図ることを目的に毎年開催されている。

研修は、冒頭で水土里ネット秋田の黒子専務理事が開講のあいさつを行い、引き続き、秋田県建設交通部河川砂防課の高橋副主幹による「河川法について」、水土里ネット秋田職員による「換地計画書の構成について」及び「換地土特別研

修『討論会』提出テーマから」などの講義のほか、大仙市仙北総合支所農林振興課の細井参事による事例発表「大仙市仙北管内のほ場整備事業と換地について」が行われた。出席者は、今後の換地処分業務の円滑な促進に役立てようと、各講義に真剣に聞き入っていた。

県内の事業実施状況は、平成21年度は35地区、約6,400ha（うち換地処分予定地区が7地区、約1,400ha）で実施されており、来年度事業採択見込みは4地区、約200haとなっている。

